

各報告タイトルについては省略), そのうちの1セッションは日本に在住する外国人, または海外に在住する日本人をテーマとした研究によって構成されていた。地理学においても国際人口移動研究が新たな潮流のひとつとなっていることを実感するとともに, 人口学的な観点から国際人口移動に関する分析を進めていくうえでも多くの知見を得ることができ, 有意義な機会であった。

(小池司朗 記)

## 国際セミナー「貧困測定の多元的なアプローチ」の開催

2019年3月27日(水), 慶應義塾大学三田キャンパス北館ホールにおいて, 「貧困測定の多元的なアプローチ」をテーマに国際セミナーを行った。本セミナーは, 当研究所の特別講演会を慶應義塾大学経済研究所と共催したものである。セミナーのプログラムは以下のとおりである。

### 解題

「生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の課題」駒村康平(慶應義塾大学 経済学部 教授)

### 基調講演

「世帯はどの支出から減らしていくのか: 多元的貧困の測定から」ジャック・シルバ(イスラエル・バル＝イラン大学 経済学部 教授)

### 貧困研究報告

「MIS (Minimum Income Standard) 法による最低生活費の推計: その展開と政策含意」

阿部 彩(首都大学東京 人文社会学部 教授)

「日本における貧困の実態」渡辺久里子(国立社会保障・人口問題研究所 企画部 研究員)

閉会挨拶 遠藤久夫(国立社会保障・人口問題研究所 所長)

駒村教授からは, 2000年代からの生活保護基準の改定や今後の課題等が提起された。シルバ教授は, 多元的貧困測定の理論, 実証分析の手法とその結果について講演された。阿部教授は, Minimum Income Standard を用いて最低生活費を算出した研究や子どもの物質的剥奪を分析した研究を報告され, 渡辺研究員は Item Response Theory を用いて, 世帯がどの順番で支出を減らしていくかの分析結果と, ヨーロッパとの比較を提示した。(渡辺久里子 記)

## 日本人口学会2018年度第2回東日本地域部会

2019年3月30日(土) 13:30~16:30に, 東京大学本郷キャンパス医学部教育研究棟13階第6セミナー室にて, 日本人口学会2018年度第2回東日本地域部会が開催された。テーマは「性に関する情報と人口」で, 小西祥子東京大学准教授が組織・企画し, 森木美恵国際基督教大学上級准教授の座長のもと, 以下の報告等が行われた。

小西祥子(東京大学) 「企画セッション『性に関する情報と人口』の趣旨説明」

林玲子(国立社会保障・人口問題研究所) 「『包括的性教育(Comprehensive Sexual Education)』をめぐる国際的な議論について」

橋本紀子(女子栄養大学) 「世界から見た日本の性教育」

赤川学（東京大学）「明治期の性教育言説」

仙波由加里（お茶の水女子大学）「討論」

フロア討論では、包括的性教育の効果に関するエビデンスはどこまで出ているのか、2000年前後の若者の出生率・中絶率の増加と減少の理由は何か、という点について質疑応答があった。また、包括的性教育に対し反対する、ということは、生徒に選択の自由を与えないことであり、生徒を信頼していない、ということになるのではないかという意見があった。さらに、包括的性教育は各国の宗教や文化に配慮が必要、というのは具体的に何を指すのか、という質問に対し、ルワンダの事例として性教育は学校ではなく、父親の姉妹、つまりおばが自分の姪に対して行うことが慣習として行われている、という事例が紹介された。

本セッションの内容は、さらに拡大して、6月1日の日本人口学会大会企画セッションとして再度議論される予定である。（林 玲子 記）

## 第52回国連人口開発委員会

2019年4月1日（月）から6日（金）の期間、米国・ニューヨークの国連本部にて第52回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が開催され、筆者は政府代表団の一員として参加した。今年カイロ国際人口開発会議の25周年であることを記念して、「国際人口開発会議行動計画の評価と2030持続可能な開発アジェンダのフォローアップと評価に対する貢献」をテーマに開催された。議長は、ジャマイカのラトレ大使、副議長はブルガリアのアンゲロヴァー等書記官、シエラレオネのナロ参事官、フィリピンのロラ-サントス公使およびルクセンブルグのローアー参事官であった。昨年、一昨年、2015年と、中絶や包括的性教育、性に関する権利といった合意に至ることが難しい内容に関して議論が紛糾し、決議案が採択されないことが続いていたので、議論を招かない短い内容の宣言文が初日冒頭で採択された。その後、UNFPA 親善大使である米国女優のアシュレイ・ジャッド氏が開会講演を行い、続いてパネル討論、各国ステートメント、サイドイベント等が行われた。

一般討論では、102ヶ国・グループ国と、近年に比べて多くの国がステートメントを行った。我が国のステートメントは、別所浩郎国連大使が行い、カイロ人口開発国際会議25周年を祝福し、今年11月にナイロビで開催される ICPD25サミットへの期待を表明、さらに高齢化など人口分野の新たな課題の重要性を強調し、今後の G20、TICAD、UHC フレンドグループについて言及した。

サイドイベントは合計15種類開催されたが、日本政府はベラルーシ、チュニジア、国連欧州経済委員会、UNPFA と「少子高齢化の政策オプション：選択と繁栄」と題するサイドイベントを共催した。筆者は日本の状況について、超高齢化と年齢感覚、介護保険を含めた政策対応、人口減少下の高齢者と女性の活躍促進、2005年からの合計特殊出生率上昇の要因と体外受精など生殖補助医療の進展、高齢者孤立および8050問題などについて簡単に説明した。さらにメキシコ、ブルガリア、チュニジア、カーボベルデ、モーリシャスの事例、UNFPA の取り組みと課題についての報告があり、東欧やモーリシャスなどで急速に人口高齢化が進行しており、アクティブ・エイジングの促進や、移出しがちな若者のエンパワメントを図るといった世代間の連携が必要であること、不妊対策など新たな性と生殖の健康の課題が浮上していること、など、多くの検討点が取り上げられた。最後はブルガリア大使、日本の別所大使による閉会の挨拶で締めくくられた。

次回第53回 CPD のテーマは昨年決定された通り「人口、食糧安全保障、栄養と持続可能な開発」、第54回 CPD のテーマは「人口と持続可能な開発、特に持続的で包摂的な経済成長」に決定された。